

第2次豊岡市行政改革 計画を上回る成果!

本市は、地方交付税や国・県からの補助金に頼る財政構造となっています。平成28年度から市町合併による交付税算定の特例措置が段階的に縮小されることなどが要因となり、深刻な財政状況に陥る見通しです。

これに対応するため、第1次行政改革(行革)に続き、平成22年度年から、第2次行革に取り組んできました。第2次行革(平成22～25年度の4年間)の取組み結果をお知らせします。

《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

第2次行政改革による効果額

計画より約5億円
上回りました。

効果額は、計画 **92億1,143万円** に対して、実績は **97億1,899万円** となりました。

行政改革項目	累積計画額	累積効果額
定員適正化の見直し	14億8,882万円	14億8,292万円
負担金の見直し	611万円	5,279万円
公共施設の見直し	5,187万円	1,937万円
財政構造改革の推進 (未利用地の売却)	2億円	5億4,490万円
借入金の繰上償還	5億6,655万円	6億9,034万円
清掃センターにおける効果 (びん・かん処理の直営化)	3,734万円	6,793万円
※ 第1次行革等の継続効果額	68億6,074万円	68億6,074万円
合計	92億1,143万円	97億1,899万円

※第1次行革等の取組みによる効果額のうち、経常的な経費の削減などで、後年度にもその効果が継続するものについては、毎年同額の効果額があるものとして計上しています。

課題

第2次行革では、計画額を約5億円上回る成果を上げることができましたが、個別項目では以下のような課題が明らかになりました。



① 効果額のストック	生み出された効果額の活用指針を設けていなかったため、結果的に必要な歳出増と相殺され、財政の健全化・スリム化がどこまで達成できたかを明らかにできていませんでした。これからは、歳出総額の抑制を意識した取組みが必要です。
② 人件費の削減	職員数では、第2次定員適正化計画の目標75人を上回る82人を削減しました。人件費の抑制は今後も大きな課題ですが、必要な行政サービスを安定して維持するためには、これ以上職員数を減らすことが困難な状況になってきています。これからは、業務の民間委託や民営化、職員の給与制度の見直しなど、総合的な視点から人件費の抑制を検討する必要があります。
③ 公共施設のあり方見直し	第2次行革では、公共施設は維持管理経費の節減を重点的に取り組みましたが、計画どおりに達成することができませんでした。多くの施設は建築後相当の年数が経過しており、近い将来には大規模改修や改築の問題に直面します。しかし、本市の財政状況では全ての施設を存続させることは困難です。今後、市民にとって不可欠な施設として維持すべきか、あるいは用途変更や統廃合すべきかなどの検討を進める必要があります。

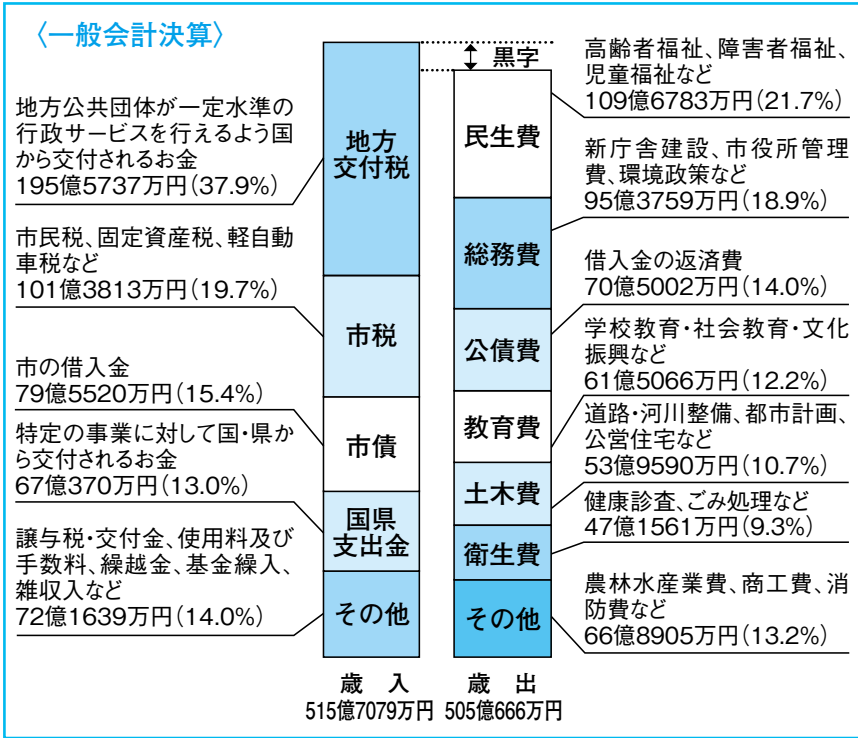
これらを踏まえ、本市が将来にわたって行政の責務を果たせるよう、引き続き第3次行政改革に取り組めます。

平成25年度決算のあらまし

平成25年度決算は、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた総額で、歳入(収入)が780億円、歳出(支出)が760億円でした。

また、市の全ての会計を合わせた市債(借入金)残高は、1324億円、対前年度比10億円の減となりましたが、人口減により市民1人当たり153万7千円、対前年度比4千円の増となりました。

《問合せ》財政課 ☎21-9014



〈会計別決算額一覧〉

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計	515億7079万円	505億666万円	10億6413万円
特別会計	196億3821万円	191億8543万円	4億5278万円
国民健康保険事業(事業勘定)	98億6490万円	96億1438万円	2億5052万円
国民健康保険事業(直診勘定)	9636万円	9302万円	334万円
後期高齢者医療事業	10億38万円	9億8020万円	2018万円
介護保険事業	83億1332万円	81億4405万円	1億6927万円
診療所事業	2億2744万円	2億1803万円	941万円
霊苑事業	1億1470万円	4672万円	6798万円
宅地事業	1787万円	8877万円	▲7090万円
管理会財産区	324万円	26万円	298万円
企業会計	67億57万円	63億3659万円	3億6398万円
水道事業	21億8065万円	20億889万円	1億7176万円
下水道事業	43億5532万円	41億6277万円	1億9255万円
農業共済事業	1億6460万円	1億6493万円	▲33万円
合 計	779億957万円	760億2868万円	18億8089万円

一般会計の決算

一般会計の決算は、歳入が516億円、歳出が505億円でした。歳入には、平成25年度から平成26年度に繰り越して行われる事業の財源2億円が含まれるため、これを差し引き、9億円の黒字になりました。

歳入では、地方交付税が最も多く196億円

歳入では、地方交付税が最も多く196億円でした。次いで市民税・固定資産税・軽自動車税などの市税が101億円、市の借入金である市債が80億円、特定の事業に対して国・県から交付される国県支出金が67億円と続きます。



歳出では、民生費(社会保障関係の経費)が最も多く110億円でした。次いで新庁舎建設事業に伴い総務費が95億円、借入金返済にあたる公債費が71億円、教育費が62億円と続きます。また、市民1人当たりの歳出額は58万6千円、納付していた税金は11万8千円でした。一般会計の市債残高は、630億円(対前年度比17億円の増)となり、市民1人当たり73万2千円

(対前年度比2万7千円の増)となりました。

公営企業会計の決算

◇水道事業 給水戸数約3万3千戸、給水人口約8万6千人で、普及率はほぼ100%です。決算は1・7億円の黒字になりました。

◇下水道事業 普及率約99%、水洗化済戸数約2万9千戸、人口約7万8千人で、水洗化率は91%まで向上しました。決算は、1・9億円の黒字となりましたが、その一部を主に借入金の返済に充当したことで、平成26年度に繰り越す利益剰余金は1億円となりました。

◇農業共済事業 33万円の赤字となりました。共済金の支払額は、家畜共済3725万円、そば共済550万円、水稲共済467万円など、総額4893万円でした。

決算の概要書は、財政課で配布するとともに市ホームページに掲載しています。